

2017年6月22日

太田泰雄

マンスリーレポート (2017年6月度)

① 中国 5月 対米貿易黒字 220億_{ドル} (2.4兆円) 4.0%増

	5月		1～5月	
貿易額	3412.5億 _{ドル}	11.3%増	1兆5629.3億 _{ドル}	13.0%増
輸出	1910.3億 _{ドル}	8.7%増	8533.5億 _{ドル}	8.2%増
輸入	1502.2億 _{ドル}	14.8%増	7095.8億 _{ドル}	19.5%増
貿易収支	408.1億 _{ドル} (4.5兆円)		1437.7億 _{ドル} (15.9兆円)	

5月の輸出・輸入ともに予想以上の伸び、金利が上昇し、不動産市場が沈静化しつつあるにも関わらず、中国経済が想定より堅調に推移している可能性を示唆

5月 輸出は前年比8.7%増で、4月の8.0%増から加速

輸入は14.8%増、4月の11.9%増を上回る、内需が引き続き堅調な様子が示された

政府の住宅市場鎮静化策により最終的に不動産投資は抑制されるとみられるほか、高リスクの融資規制で資金調達コストは上昇している、政府がインフラ支出の拡大を今年いっぱい続けるか不明、従い今後1年の政策により中国経済は徐々に失速する可能性あり

貿易収支は408.1億_{ドル}の黒字、4月の380.5億_{ドル}から拡大

5月の対米貿易黒字は220億_{ドル}で、4月の213.4億_{ドル}から小幅拡大、堅調な米景気を背景に高水準の貿易黒字が続いている

1～5月の累計では鋼材、携帯電話、船舶などの輸出額が大きく伸びた

地域別 (1～5月)

第1位	EU	2319.1億 _{ドル}	9.6%増
第2位	米国	2192.6億 _{ドル}	14.1%増
	(輸出)	1560.9億 _{ドル}	11.5%増、輸入 631.7億 _{ドル} 21.4%増)
第3位	ASEAN	1956.6億 _{ドル}	16.2%増
第4位	日本	1167.4億 _{ドル}	11.0%増
	(輸出)	542.3億 _{ドル}	6.4%増、輸入 625.0億 _{ドル} 15.4%増)
第5位	韓国	1079.3億 _{ドル}	11.8%増
	台湾	717.3億 _{ドル}	9.7%増、オーストラリア 554.9億 _{ドル} 42.1%増、インド 332.9億 _{ドル} 22.6%増、ロシア 323.9億 _{ドル} 26.1%増、ブラジル 333.0億 _{ドル} 38.0%増

② 5月主要経済指標

固定資産投資が前月から減速したものの、工業生産や小売り売上高は横ばいとなり、総じて底堅い動き

中国政府は、景気の過熱に伴うバブルを警戒しており、金融政策を引き締め気味にしている、足元の経済指標は1～3月にやや過熱した経済が引き締め策により緩やかに減速していく過程、先行き政府目標（6.5%程度）並みの安定成長に向かうと見られる

主要経済指標	5月		1～5月	
工業生産	6.5%増		6.7%増	
社会消費品小売総額	2兆9459億元	10.7%増	14兆2561億元	10.3%増
都市	2兆5360億元	10.4%増	12兆2241億元	10.0%増
農村	4099億元	12.7%増	2兆0320億元	12.2%増
固定資産投資			20兆3718億元	8.6%増
第一次産業			5958億元	16.9%増
第二次産業			7兆7572億元	3.6%増
第三次産業			12兆0208億元	11.6%増
民間固定資産投資			12兆4329億元	6.8%増
第一次産業			4778億元	16.9%増
第二次産業			6兆1074億元	4.0%増
第三次産業			5兆8476億元	9.1%増
(その内 道路や空港などインフラ投資)			4兆2306億元	20.9%増)
不動産開発投資			3兆7595億元	8.8%増
(その内 住宅)			2兆5423億元	10.0%増
不動産販売			4兆3632億元	18.6%増
(その内 住宅)			3兆6656億元	15.3%増
不動産販売面積 (万㎡)			5億4820万	14.3%増
(その内住宅)			4億7957万	11.9%増
不動産新築面積 (万㎡)			3億3951万	5.9%増
(その内住宅)			2億4232万	3.4%増
不動産在庫面積 (万㎡)			6億6018万	8.5%減
(その内住宅)			3億6475万	3.1%減
消費者物価指数 (CPI)	1.5%増		1.4%増	
都市	1.7%増		1.5%増	
農村	1.1%増		1.1%増	
食品	1.6%減		2.3%減	
非食品	2.3%増		2.3%増	
工業品生産者出荷価格(PPI)	5.5%増		6.8%増	
工業生産者仕入れ価格指数	8.0%増		9.0%増	

5月の工業生産は6.5%増と伸び率は4月から横ばい、石炭 1.5%減、携帯電話 伸び率 0%、過剰生産の鉄鋼 1.9%減

固定資産投資は 8.6%増 1~4 月 (8.9%増) から伸び率鈍化、インフラ投資と不動産投資が減速したことが主な原因

インフラ投資は 20.9%増で、1~4 月より伸びが 0.5 ポイント縮小

不動産開発投資は 8.8%増と伸びが 1~4 月 (9.3%増) から 0.5 ポイント鈍った、引き締め気味の金融政策の効果が出始めた可能性あり

社会消費品小売総額は 10.7%増で、4 月から横ばい、ネット販売は 32.5%増の 1 兆 2158 億元と好調、車は 7.0%増、宝石は 9.6%増

5 月の消費者物価指数 (CPI) は前年同月比 1.5%上昇

品目別では生鮮野菜 6.3%減、果物 11.8%増、水産物 6.9%増、肉類 7.8%減、穀物 0.5%減

5 月の工業出荷価格指数 (PPI) は 5.5%上昇、特に石油・天然ガスは 27.0%上昇

③ 中国住宅価格(前月比) 5 月 8 割で上昇

主要 70 都市新築住宅価格指数(5 月) 上昇 56 都市、下降 9 都市、変わらず 5 都市

新築 4 月上昇	58 都市	→	5 月上昇	56 都市
下落	8 都市	→		9 都市
横ばい	4 都市	→		5 都市

北京、上海は横ばい、深圳は下落、広州は上昇

④ 外貨準備高

中国 2017 年 5 月末 3 兆 0536 億_{ドル} (約 337 兆円) 4 月末比 240 億_{ドル}増加

4 か月連続の増加、大口の海外送金の制限といった資本規制策の効果が表れ、大量の資金が流れ出て人民元相場の急落を招く懸念は薄らいでいる

日本 2017 年 5 月末 1 兆 2518 億_{ドル} (約 138 兆円) 4 月末比 95.7 億_{ドル}増加

2 か月連続で前月を上回った、外国為替市場でドル安・ユーロ高が進み、ユーロ建て資産のドル換算額が増えた

中国の外貨準備高は日本の約 2.4 倍強

⑤ 中国の発電量

5 月 4947 億 Kwh 5.0%

1~5 月 2 兆 4368 億 Kwh 6.4%増

⑥ 中国の電力消費量 GDP 成長率に近い伸び

5 月 4968 億 Kwh 5.1%増

1~5 月 2 兆 4263 億 Kwh 6.4%増

第 1 次産業	390 億 Kwh	6.1%増
第 2 次産業	1 兆 7129 億 Kwh	6.3%増
工業用	1 兆 6827 億 Kwh	6.3%増
軽工業	2826 億 Kwh	6.1%増
重工業	1 兆 4001 億 Kwh	6.4%増

第3次産業	3353 億 Kwh	9.0%増
生活用	3392 億 Kwh	4.1%増

⑦ 製造業購買担当景気指数 (PMI)

財新/マークイット (民間)	中国国家统计局/物流購入連合会 (政府系)	
3月	51.2	51.8
4月	50.3	51.2
5月	49.6	51.2

マークイット (調査対象 中小企業多い) 49.6 と、前月から 0.7 ポイント悪化、好不況の判断の境目となる 50 を 11 か月ぶりに下回った

政府系 (調査対象 大手国有企業が多い) 51.2 で前月から横ばい、景気判断の節目となる 50 は 10 か月連続で上回った、輸出に限った新規受注が改善、鉄鋼産業が大きく回復、生産や出荷価格は悪化

マークイットの PMI は中小企業、軽工業やサービス業に重点を置くに対し、中国当局の PMI は 大企業や重工業に重点を置く

⑧ 新車販売台数	5月		1-5月	
中国	209.6 万台	0.1%減	1118.2 万台	3.7%増
うち乗用車	175.1 万台	2.6%減	942.1 万台	1.5%増
商用車	34.5 万台	15.2%増	176.1 万台	17.5%増
米国	151.9 万台	0.5%減	697.8 万台	2.0%減
うち乗用車	58.4 万台	9.3%減	268.3 万台	11.0%減
小型トラック	93.5 万台	6.0%増	429.5 万台	4.7%増
日本	37.3 万台	12.4%増	230.5 万台	8.4%増
(登録車)	23.8 万台	6.1%増	149.3 万台	10.2%増
(軽自動車)	13.5 万台	25.3%増	81.3 万台	5.2%増
中国 (生産)	208.7 万台	0.7%増	1135.8 万台	4.5%増
うち乗用車	174.8 万台	1.8%減	963.8 万台	3.1%増
商用車	33.9 万台	15.6%増	172.1 万台	13.3%増

中国：新車販売台数は 0.1%減 (微減) の 209.6 万台、2 か月連続でのマイナス、前月比では 0.6%増加、1 月から減税幅が縮小した小型車の販売が振るわなかった
乗用車販売は 2.6%減の 175.1 万台、排気量 1600 cc 以下の小型乗用車の販売 9.2%減の 115 万台にとどまった

中国メーカーは「減税幅縮小による昨年後半の駆け込み需要の反動が大きく、減税縮小分を値下げしても顧客の反応は鈍い」と指摘する

メーカー別では、韓国・現代が 65%減で販売不振が深刻、THAAD を巡る問題で、中国で韓国ブランド製品の不買運動が続いているため

1~5月 乗用車販売の国別シェア及び前年同期比

中国	418.3万台	シェア	44.0%	前年比	4.1%増
ドイツ	189.3万台		20.1%		4.4%増
日本	162.8万台		17.3%		17.6%増
米国	111.7万台		11.9%		2.7%増
韓国	37.7万台		4.0%		43.4%減
フランス	16.2万台		1.7%		37.2%減

	5月		1～5月	
トヨタ	112800台	9.6%増	517100台	4.5%増
日産	112085台	5.7%増	531756台	6.2%増
ホンダ	115584台	16.2%増	530398台	19.0%増
マツダ	25093台	27.9%増	112367台	15.4%増

5月の新車販売台数 ホンダ、マツダ 2桁増

米国：米国の新車販売台数は0.5%減の151.9万台、減少は5か月連続、アナリストは米国の需要は頭打ちになり、2017年は2016年を下回ることが確実にあったとしている、安定した労働市場、低金利、低いガソリン価格、高い消費者心理など販売を後押しする環境は続いており、販売は高水準を保ってはいるが、自動車メーカーはインセンティブ（販売奨励金）を増やしている

GM 23.7万台 1.4%減、フォード 24.0万台 2.3%増、FCA 19.3万台 0.9%減、トヨタ 21.8万台 0.5%減、ホンダ 14.8万台 0.9%増、日産 13.7万台 3.0%減 現代 11.9万台 11.5%減、メルセデス 3.0万台 6.8%減
スバル 5.6万台 12.1%増、VW 3.0万台 4.3%増

日本：5月の新車販売台数は12.4%増の37.3万台で7か月連続のプラス

登録車は6.1%増の23.8万台と好調、軽は25.3%増の13.5万台と大幅増
軽の伸びは、2016年に発覚した燃費不正問題（三菱）があり、16年5月の軽の販売台数は14.3%減の10.8万台に大きく落ち込んだ、その反動がある

（5月の軽の販売台数 三菱 3.91倍、同社からOEM供給を受けていた日産は4.22倍と大幅に増やした）

2015年4月の軽自動車税の引き上げから丸2年が経過したことで、回復基調に乗ってきたとの見方もある

登録車 トヨタ 11.3万台 8.7%増、日産 2.9万台 13.6%増

ホンダ 2.5万台 10.0%減、マツダ 1.0万台 3.2%減

スバル 1.1万台 31.5%増、スズキ 0.9万台 5.1%増

⑨ 訪日客 2017年5月 前年同月比 21.2%増 229.5万人 5月としては過去最高

JNTO（日本政府観光局）、5月13日1000万人越え、昨年より23日早く達成

韓国が85.0%増の55.9万人、航空路線の拡充に加え、昨年4月の熊本地震で落ち込んだ客足が戻ってきた

香港 29.7%増、ベトナム 34.9%増、シンガポール 17.3%増と香港や東南アジアからの訪日客が増えた

	2017年5月	伸び率	2017年1月～5月	伸び率
総数	229.5万人	21.2%	1141.1万人	17.3%
中国	51.7万人	2.0%	269.5万人	8.0%
韓国	55.9万人	85.0%	282.7万人	38.9%
台湾	40.8万人	8.5%	185.4万人	5.5%
香港	18.2万人	29.7%	88.2万人	25.0%
米国	12.5万人	11.4%	55.9万人	14.9%
タイ	8.9万人	4.6%	47.9万人	9.4%
豪州	3.2万人	7.3%	23.0万人	13.2%

フィリピン 19.3万人 25.6%、マレーシア 18.4万人 13.2%

インドネシア 14.7万人 40.0%、シンガポール 14.2万人 10.3%増

ベトナム 13.5万人 27.4%、英国 13.4万人 7.5%、

⑩ 出国日本人数 2016年5月 125.0万人 -1.0%、1～5月 663.3万人 3.1%増

⑪ 2017年1～5月 対中直接投資

設立された外商投資企業 12159社 11.9%増

実行ベース外資投資 3410.8億元（約5.5兆円）前年同期比 0.7%減

⑫ 2017年1～5月 中国からの海外直接投資（金融業を除く）

145ヵ国・地域の 3121社

53%減 345.9億ドル（3.8兆円）

⑬ 中国保険トップ拘束 今秋の党大会控え権力闘争

中国の保険大手「安邦保険集団」会長呉小暉氏 身柄拘束

同氏は、中国建国に功績のあった指導者の子女をさす「紅二代」と密接な関係のある人物、鄧小平の孫娘と再婚、江沢民に近い人物、昨年トランプ大統領の長女の夫、クシュナー大統領上級顧問と会った

安邦は2004年設立の新興保険会社、急成長し現在の総資産 約2兆元（32兆円）

2014年歴代大統領の「定宿」だったニューヨークの高級ホテル「ウォルドルフ・アストリア」を買収して世界的注目を浴びた

中国の反腐敗運動が、これまで聖域視されていた「紅二代」周辺にも及び始めた

共産党の最高指導部が大幅に入れ替わる5年に一度の秋の共産党大会を控え、権力闘争がうごめいている

⑭ 最低賃金水準の引き上げ、7省市に拡大

中国で今年は22省市が2年に1度の改定時期を迎えている

最低賃金基準を引き上げたのは上海市（4月1日から 2190元→2300元）、深圳市（6月1日から 2030元→2130元）、天津市（7月1日から 1950元→2050元）

国務院は地方政府に対し、最低賃金基準を少なくとも2年に1度見直すよう規定している、ただ経済情勢を踏まえ、引き上げの凍結を表明する都市も多い

- ⑮ 富裕層世帯、中国は米国に次ぐ世界2位米ボストン・コンサルティング・グループのレポート
中国で資産総額が100万米ドル（約1.1億円）を超える富裕層世帯は2016年に210万世帯となり、米国の710万世帯に次いで世界2位、3位以下は日本、英国、カナダとなっている、人口全体に占める富裕層の比率の高い上位3カ国は バーレーン、リヒテンシュタイン、スイス
中国は英国と並び、16年に総資産100万米ドル超の世帯数が最も増えた国となった
16年における中国の個人資産規模は126兆元（約2052兆円）、米国に次いで世界2位、中国の個人資産の内訳は 40% 銀行預金、理財商品、40% 不動産、10% 証券、10% その他
- ⑯ VW、中国で提携3社目、政府と蜜月、EVも、特別待遇、800億円投じ新工場
現地メーカーの安徽江淮汽車（JAC）とVWは電気自動車（EV）を共同生産する計画が当局の正式な許可を受けた（5月23日）
VWにとって中国メーカーとの提携は3社目、2社までとする規制を逸脱する許可、蜜月関係にある中国政府とVWの思惑がEVでも一致
JACは年間売り上げ8500億円、販売64万台の中堅国有メーカー
2015年中国の李克強首相は、自らの出身地である安徽省をドイツのメルケル首相とともに訪問、その際地元のJACがVWに提携を持ち掛け、メルケル首相を抱き込み、李首相が後押しする形でこのプロジェクトが動き出した
但し中国政府は2社までに限定していた合弁ルールを、6月12日に撤廃し エコカー事業であれば3社目も、中国企業と合弁を組み生産・販売活動をするを可能とした
- ⑰ 中国車、失速回避へ3戦略、中国の自動車販売が失速懸念ある中での成長戦略
6月7日～ 「グローバル自動車フォーラム」 重慶
自動運転 長安汽車 今後10年間に AI投資210億元（3400億円）
シリコンバレーのベンチャー企業、百度（バイドゥ）などと提携、2025年完全な自動運転車発売、販売台数 現在 306万台→2025年 600万台 AIを柱に電気自動車などの開発を加速
海外進出 広州汽車 2020年 輸出 10%
現在中東、東欧など14カ国に輸出している、2019年には米国市場進出
カーシェア 東風汽車 2016年末までにEV500台と100か所の乗降者場所を用意してカーシェアビジネスに取り組む
販売台数 2016年428万台→2020年 560万台、2016年の研究開発費売上高の7.2%
- ⑱ 中独企業 蜜月時代、技術や市場 思惑一致
中国ネット検索大手百度と独自自動車部品大手ボッシュ 自動運転で協力 6月1日提携の契約
VWと安徽江淮の合弁で製造・販売する契約に調印（第⑭項 参照）
ダイムラーと北京汽車 提携分野を高級車から新エネ車に拡大、BYDとのEV合弁の増資を決定
独DHLと通信機大手 華為（ファーウェイ）物流効率を高める技術で提携
中国は2016年 ドイツの輸出の6%、輸入の10%を占め、米国を抜き、最大の相手国

中国市場は VW の世界販売台数の 4 割超、ダイムラー、BMW など高級車市場で高いシェアを握る、中国は国を挙げて EV の普及を進め、世界最大の EV 市場、ドイツ勢にとり、欧州の立ち上がる前に中国市場で経験を積める意味は大きい中国の鉄鋼生産最高に、3.4 月インフラ投資拡大

- ⑱ 粗鋼生産 3月 7199 万ト 前年同期比 1.8%増
4月 7278 万ト 4.9%増 242 万ト/日
年間 8.85 億トペース、2016 年生産量 7700 万ト

最大の要因 好調な投資 インフラ投資 1~4 月前年同期比 23.3%増、秋の党大会をにらみ、地方政府の指導者は GDP 増をアピールする

もう一つの要因 粗雑な鉄「地条鋼」(小型炉にスクラップを入れ、高温で溶かして鉄を作る)のヤミ生産、政府は撲滅を計画しているが、鉄鋼価格が高騰し、ヤミ工場の生産は勢いを増している(炉 1 台で 1 万元(16 万円)/日 儲ける工場もあり)

- ⑳ イーマート、中国から撤退、韓国スーパー最大手 赤字膨らむ

米軍の地上配備型ミサイル迎撃システム (THAAD) 問題で中国事業が一段と低迷

同社を統括する新世界グループ副会長「中国市場から完全に撤退する」と明言、時期は「6 店舗の立地の賃貸契約が切れたとき」同社は 1997 年に中国に進出、一時 26 店舗まで拡大したが、地元資本のスーパーに押され、最近規模を縮小していた

ロッテは 中国スーパーの約 9 割が営業停止に追い込まれ、残りも「休業状態」

現代自動車も中国販売が半分近くに減っている

サムスン電子は半導体の中国工場に約 1 兆円追加投資をすることを決め、中国重視の姿勢をアピール、影響を最小限にとどめる

- ㉑ 安川電機、ロボ 7 割増産、世界で 19 年までに、中国の需要旺盛

機械メーカーが相次ぎ産業用ロボット関連の生産能力を引き上げる、工場の製造工程を自動化するロボットの需要は世界的に旺盛、特に「爆買い」と言われるほど勢いがある中国での需要を取り込む

安川電機は産業用ロボットの月産台数を 3 千台から 5 千台に引き上げる、産業用ロボットを生産している中国江蘇省常州市の工場敷地内に新棟を建設、19 年までに中国の生産台数を現在の 2 倍に増やす

ナブテスコは、日本の主力工場(津市)と中国の工場(江蘇省常州市)に計 70 億円を投じ減速機を増産する、同社は産業用ロボットの関節部分に使う精密減速機で世界シェア 6 割と最大手、2017 年中に生産能力を 2 割増の年 80 万台体制に拡充する

ナブテスコは 18 年に増産投資を追加することも検討する

産業用ロボット世界大手のファナックも約 630 億円を投資し、筑波工場(茨城県筑西市)の隣接地に新工場を建設する、月産台数現在の 1.1 万台から 2 倍近い水準にする

中国でも「働き手が集まらずロボット需要が高まっている」熟練労働者が不足し、ロボットを使えば安全面で一定レベルの品質が担保できる

以上